



第10期 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2025年9月29日（月曜日）13時
（受付開始 12時30分）

開催場所

東京都港区虎ノ門4丁目1番1号
神谷町トラストタワー 2階
「トラストシティ カンファレンス・神谷町」

決議事項

第1号議案.....取締役5名選任の件
第2号議案.....監査役3名選任の件

株式会社unerry

証券コード：5034

株主の皆様へ

「電気・ガス・水道・unerry」

全プラットフォーマーと連携し、
多くの事業者から当たり前のように使われる
グローバルデータインフラを構築します



いつも温かいご支援とご声援を賜り、心より御礼申し上げます。

unerryという船は、「心地よい未来を、データとつくる」という帆を高く掲げ、この一年も力強く、そして迷うことなく前へと進み続けてまいりました。

2025年6月期、当社は売上高37.2億円（前年比31％増）、営業利益3.1億円（同74％増）、当期純利益3.3億円（同386％増）と、創業以来最高の成果を達成しました。

この数字の背後には、株主の皆さまをはじめ、多くのお客様、高い志を持つ社員たち、信頼できるパートナー、そして応援してくださるすべての方々があります。皆さまからいただいた力強い追い風こそが、この航海を前へと押し進めてくれました。

2015年——まだ「位置情報」や「行動データ」という言葉が世の中にほとんど知られていなかった頃。

「人の動きそのものを価値に変えられたら、社会はもっと便利で、もっと心地よくなるはず」——その想いを胸に、小さな机と大きな夢だけを頼りに航海は始まりました。

資金も知名度もない中、荒波に飲まれそうになったことは幾度もありました。

それでも舵を離さず、仲間と共に前を見据え、挑戦を続けてきました。

やがて、私たちのデータと技術は企業や自治体の課題解決に活かされ、「便利」から「なくてはならない」存在へと進化していきました。

創業から10年。8.5億IDの生活者行動ビッグデータを蓄積し、私たちは多様な産業や地域の課題解決に取り組む存在となりました。

目指すのは「unerry, everywhere」。

街を歩くとき、店舗を訪れるとき、移動する瞬間——あらゆる場面でunerryのデータが自然に役立ち、人々が意識せずとも快適さを享受できる社会です。

2026年6月期は売上高50億円、営業利益5億円を目標に、データの質と量のさらなる向上、成長性の高いパートナーとの連携、Beacon Bankを核とした複数プロダクトの展開を加速します。

この10年で築いた航路は、まだ世界地図の一部にすぎません。

これから先、もっと広い海原が待っています。私たちは株主の皆さまと共に、その先に広がる景色を信じ、帆を張り続けます。

「電気・ガス・水道・unerry」——日常に欠かせない存在となるその日まで、挑戦をやめることはありません。心よりの感謝と、次の10年への確かな希望を込めて。

代表取締役社長 内山英俊

ミッション・ビジョン



unerryとは

“グローバルリーダーを目指す”
リアルとデジタルを融合させた
データエコシステムカンパニー



ミッション

心地よい未来を、
データとつくる。

ビジョン

unerry, everywhere

どんな店舗や街に行っても、どんな情報に触れていても、
unerryの行動データが活用された「環境知能^{※1}」が実装されている。
それは日本にとどまらず、世界においても当たり前前の光景に。

私たちは、世界に新たな“うねり”を起こす、
データエコシステムを目指します。

※1 ... “環境知能”とは：意識してコンピュータを操作するのではなく、IoTデバイスが環境に遍在し状況を賢くセンシングすることで自然な形で必要な情報が提供されたり安全安心な状況が保持される、環境が知能を持ち、暮らしをサポートする世界。

unerryが実現している世界



✓お店に入ったら受け取るクーポン

✓駅で受け取る今日のニュース

✓レストランで貯まる来店スタンプ

✓今日の特売やセールス

unerryの技術 が
支えています



✓いつも行く店は何時が混んでいる？

✓駅の人出はどれくらい増えた？

✓どんな観光客がどこに行く？

✓競合店舗はどんなお客様が来ている？

unerryのデータ が
支えています





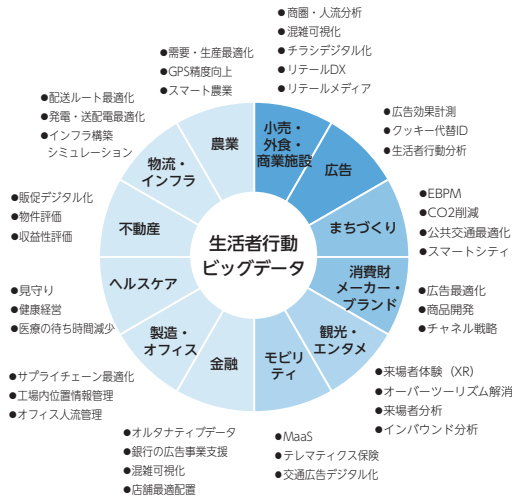
✓自宅に届くチラシやDMが減った

✓食べたかった商品の情報が届いた

✓新しいバス停が自宅の近くにできた

✓エアコンが強いお店が適温になった

unerryのAI が
支えています



商業施設

アプリユーザ売上向上
10%↑

コンビニエンスストア

少額保険商品昨年対比
700%↑

飲料メーカー

機能性ヨーグルト売上向上
250%↑

コスメメーカー

キャンペーン申し込み向上
600%↑

自動車ディーラー

自動車販売向上
25%↑

携帯キャリア

来店数向上
10%↑

アパレル

新店舗集客
11%↑

ホームセンター

チラシ商品売上向上
240%↑

ビールメーカー

ビール日販向上
33%↑

レジャー施設

来店客数向上
2%↑

ファミリーレストラン

アプリユーザの来店頻度
250%↑

スーパーマーケット

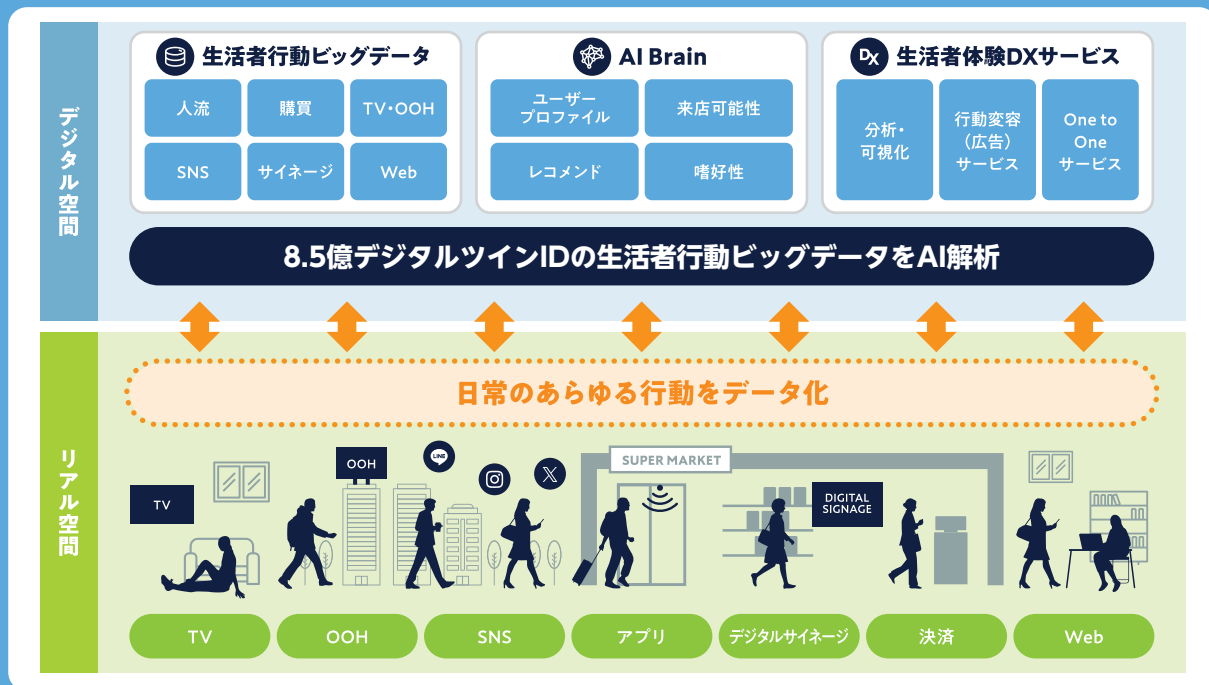
アプリユーザの月間客単価
16%↑

unerryのヒトとサービス が支えています

unerryのビジネスモデル

Beacon Bank

リアル・デジタル空間の生活者のあらゆる行動を、8.5億デジタルツインID※でデータ化し多くの業界・地域のDXを支援するサービスを展開するプラットフォーム



小売・外食・メーカー



#リテールDX #ショッパー分析
#広告配信 #リテールメディア
#TV・CTV効果計測 #出店戦略

あらゆる場所の来店データに基づき、商圏・ショッパー・競合分析やデータを活用したデジタル集客・販促施策のプランニング、広告配信、来店計測を提供。

購買データをかけ合わせたメーカーのプロモーションや統合マーケティングも強み。

自治体・交通・観光・不動産



#観光促進 #オーバーツーリズム対策
#EBPM #モビリティ #防災・減災
#OD調査 #市街地活性化 #都市OS

どんな人が・どこにいて・どのような移動ニーズがあるかを明らかにし、モビリティ施策のプランニングや評価を実施。デジタルツインに向けたデータ提供も可能。

渋滞や混雑度の評価、エリア分析により観光ニーズを抽出しプロモーションを展開。

*主要モバイルアプリに位置情報技術を提供してユーザ同意の下で蓄積するGPSデータ・ビーコンデータ(個人関連情報)。8.5億IDは最大リーチ可能なID数(2025年6月末時点)でユーザ重複あり。

主要業績サマリー

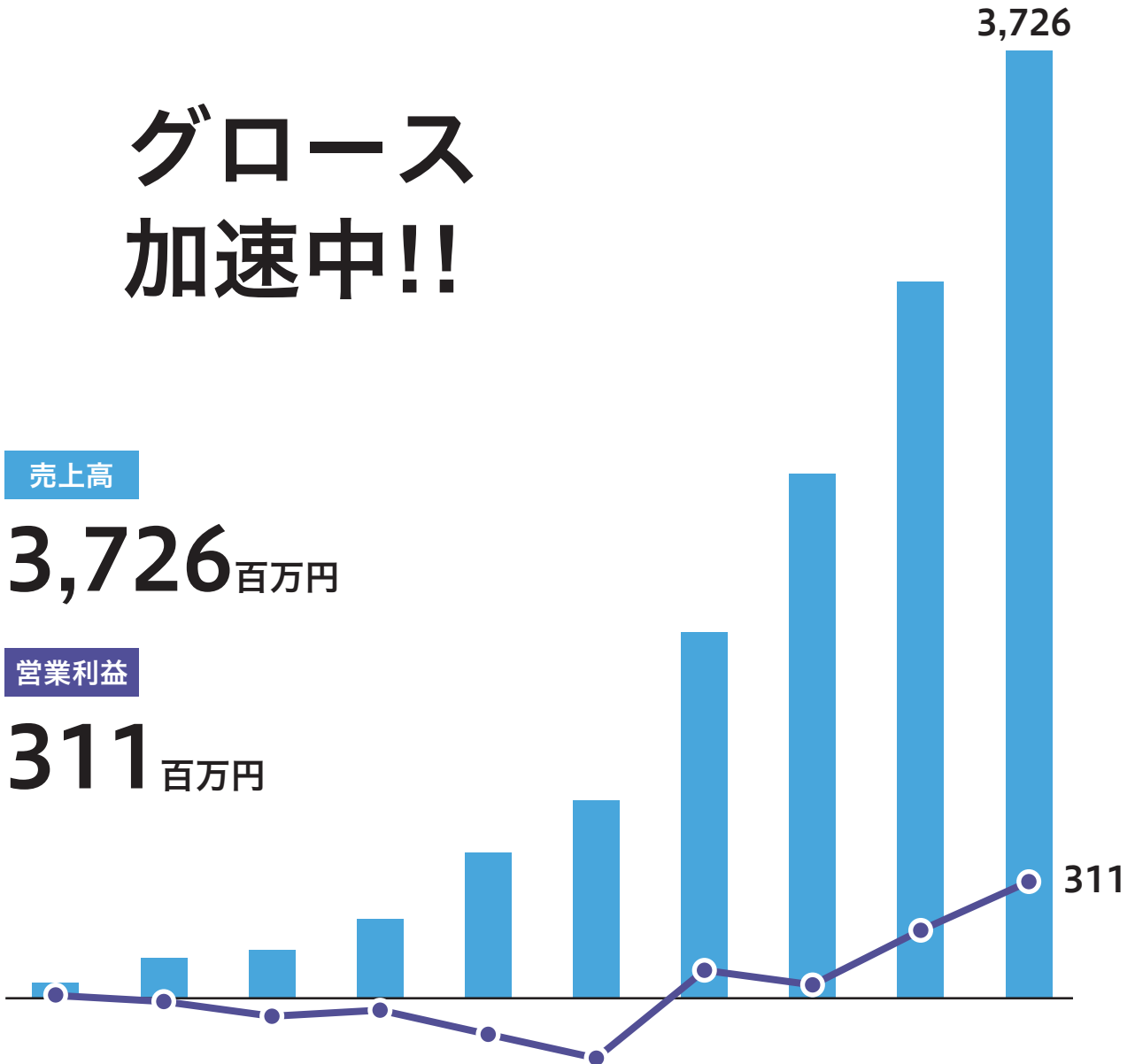
グロース 加速中!!

売上高

3,726 百万円

営業利益

311 百万円



(証券コード5034)

2025年9月12日

(電子提供措置の開始日2025年9月5日)

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
神谷町トラストタワー23階

株 式 会 社 u n e r r y

代表取締役社長 内 山 英 俊

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.unerry.co.jp/ir/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトへアクセスして、当社名（unerry）又は証券コード（5034）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年9月26日（金曜日）午後7時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年9月29日（月曜日）13時（受付開始 12時30分）
2. 場 所 東京都港区虎ノ門4丁目1番1号 神谷町トラストタワー 2階
（トラストシティ カンファレンス・神谷町）
※開催場所及び開催時刻が昨年と異なりますので、お間違えのないようご来場ください。
3. 目的事項
- 報告事項 第10期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役5名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておらず、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- （1）事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
- （2）計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の再任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	うちやま ひでとし 内山 英俊 (1976年3月17日生)	2000年 7 月 プライスウォーターハウスクーパースコ ンサルタント(株) (現 日本アイ・ビー・ エム(株)) 入社 2002年 8 月 A.T. カーニー(株) 入社 2005年 9 月 (株)サイバード 入社 公式モバイルコンテンツ事業部部長 2008年 4 月 ANALOG TWELVE(株) 共同創業 取 締役 2015年 8 月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 2019年 9 月 当社 執行役員CEO (現任) 2020年 2 月 一般社団法人LBMA Japan 理事 (現 任) (重要な兼職の状況) 一般社団法人LBMA Japan 理事	1,063,810株
2	すず き しげ じ ろ う 鈴木 茂二郎 (1975年3月20日生)	1999年 5 月 アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア(株)) 入社 2003年11月 (株)エヌリンクス 入社 2006年 6 月 同社 取締役 2018年 9 月 当社 取締役 (現任) 2019年 9 月 当社 執行役員COO BeaconBank事 業部 (現セールス&オペレーション部) 長 (現任) 2022年 9 月 当社 副社長 (現任)	164,800株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	さいとう やすし 斎藤 泰志 (1972年2月4日生)	2004年 9 月 ネクステック(株) (現 (株)経営共創基盤) 取締役CFO 2009年 4 月 同社 代表取締役社長 2012年11月 (株)経営共創基盤 ネクステックカンパニー (現 ものづく り戦略カンパニー) カンパニー長 2015年 6 月 (株)アルメディオ 社外取締役 2015年10月 (株)経営共創基盤 IGPIカンパニー プリンシパル 2016年10月 (株)ファーストロジック (現 楽待(株)) 取締役経営管理部長 2017年10月 (株)経営共創基盤 IGPIカンパニー シニアエキスパート エンゼルプレイングカード(株) (現 エン ゼルグループ(株)) 執行役員 管理本部副本部長 2019年 9 月 当社 取締役執行役員CFO 経営企画 部 (現コーポレート部) 長 (現任)	30,640株
4	うちやま ま き こ 内山 麻紀子 (1977年11月14日生)	2000年 7 月 プライスウォーターハウスクーパースコ ンサルタント(株) (現 日本アイ・ビー・ エム(株)) 入社 2006年 2 月 (株)シンク 入社 2009年 6 月 (株)サニーサイドアップ 入社 2016年 8 月 当社入社 経営企画部長 2019年 9 月 当社 取締役執行役員CMO マーケテ ィング部 (現マーケティング・PR部) 長 (現任)	1,860株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
------------	---------------	--------------------	----------------

		1989年 4 月 日本電信電話(株) 入社 1999年 1 月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ 入社 2007年 6 月 スパークス証券(株) (現 スパークス・アセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長 2011年 5 月 (株)オオゼキ 代表取締役社長 2015年 8 月 (株)ワイノット 設立 代表取締役社長 (現任) 2015年12月 加藤産業(株) 社外取締役 (現任) 2018年 9 月 当社 社外取締役 (現任) 2019年 2 月 MYCARE Hawaii Inc. CEO (現任)	
5	や そ かわ ゆうすけ 八十川 祐輔 (1965年10月22日生)	(重要な兼職の状況) (株)ワイノット 代表取締役社長 加藤産業(株) 社外取締役 MYCARE Hawaii Inc. CEO 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 八十川祐輔氏は略歴に記載の通り、長年培われた経営コンサルティング及び経営者の経験を有しており、2018年9月に当社社外取締役に就任いただいた後、当社の取締役会において当社の企業価値向上に向けた意見をいただいております。今後も引き続き当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づき助言・監督を行う役割を果たしていただくことが期待できるものと判断したことから、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。	一株

- (注) 1. 取締役候補者内山英俊氏は当社の経営を支配している者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 八十川祐輔氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって7年となります。
4. 当社は、八十川祐輔氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。

5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる業務遂行上の過失等を理由とする法律上の損害賠償責任に関わる損害及び争訟に係る費用について、当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	かななり あつし 神成 敦 (1958年7月24日生)	1984年 4 月 飯野海運(株) 入社	一株
		1987年 7 月 (株)小松製作所 入社	
		1991年 1 月 大東京火災海上保険(株)(現 あいおいニッセイ同和損害保険(株)) 入社	
		2009年 4 月 トヨタアセットマネジメント(株)(現 三井住友アセットマネジメント(株)) 出向 執行役員トレーディング部長	
		2010年 6 月 同社 常勤監査役	
		2012年 7 月 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 業務 監査部本社監査第二グループ担当部長	
		2013年10月 MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株) 入社 監査部長	
		2016年 5 月 協立情報通信(株) 社外監査役	
		2017年 5 月 KEN&BRAINSアセットマネジメント(株) (現 KEN&BRAINS(株)) 監査役	
		2018年 3 月 (株)すららネット 常勤監査役	
		2019年 3 月 当社 常勤監査役（現任）	
		2023年11月 一般社団法人あしたの働き方研究所 監事(現任)	

【社外監査役候補者とした理由】
神成敦氏は、豊富な監査業務経験に基づいた、全社ガバナンス、リスク・マネジメントに関する高い見識を有しており、客観的な見地から、専門性を活かし経営を監視しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。同氏の当社社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、5年11か月となります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	わたなべ りょうすけ 渡邊 涼介 (1980年11月25日生)	2007年12月 弁護士登録 2007年12月 光和総合法律事務所 入所（現任） 2014年 9 月 総務省 総合通信基盤局 専門職 入職 2019年11月 内閣サイバーセキュリティセンター サイバーセキュリティ関連法令の調査検 討等を目的としたサブワーキンググルー プ 入職 2020年 4 月 当社 監査役（現任） 2021年 1 月 東京都港区情報公開・個人情報保護審査 会委員（現任） 【社外監査役候補者とした理由】 渡邊涼介氏は、弁護士の資格及び情報処理安全確保支援 士の資格を有しており、その職務を通じて培われた法律 に関する豊富な経験及び専門的な知識を有し、その経験 と見識に基づき経営を監視しており、当社の社外監査役 としての職務を適切に遂行いただけるものと判断してお ります。同氏の当社社外監査役としての在任期間は、本 株主総会終結の時をもって、5年5か月となります。	一株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	た お か 田 岡 恵 (1970年9月19日生)	1993年 4 月 (株)三貴入社 1994年 7 月 (株)木下真珠入社 1998年 9 月 福岡銀行ロンドン支店入社 1999年 3 月 Onward Kashiya UK Ltd.入社 2001年 8 月 (株)ポケモン入社(Pokemon USA, Inc.勤務) 2002年 6 月 4Kids Entertainment, Inc.(NY, USA)入社 2007年 7 月 ヘイズ・スペシャリスト・リクルートメント・ジャパン(株)入社 2008年 2 月 (株)グロービス入社(学校法人グロービス経営大学院兼務) 2018年 2 月 (株)CaSy非常勤監査役就任 2019年10月 合同会社ミッレ代表社員就任 2025年 4 月 ZEN大学知能情報社会学部教授就任(現任) 【社外監査役候補者とした理由】 田岡恵氏は、ロンドン、ニューヨークでの企業会計プロフェッショナル職を経て、グロービス経営大学院教授及び株式会社グロービス主席研究員として、会計及び異文化マネジメント関連の講義を日英両言語にて担当するなど、会計及び異文化マネジメントに関する経験及び高い見識を有しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。	一株

- (注) 1. 田岡恵氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 各監査役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
3. 監査役 神成敦氏、渡邊涼介氏、田岡恵氏は、社外監査役候補者であります。

4. 当社は、神成敦氏及び渡邊涼介氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に基づく責任限度額としており、神成敦氏及び渡邊涼介氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、田岡恵氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる業務遂行上の過失等を理由とする法律上の損害賠償責任に関わる損害及び争訟に係る費用について、当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、神成敦氏及び渡邊涼介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、田岡恵氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以上

事業報告

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い、景気の緩やかな回復が続く一方、円安傾向の継続や国際情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰による物価上昇、アメリカの政策動向による影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経営環境の中、当社はミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動ビッグデータの収集体制の拡充や解析精度の向上、新サービスの提供及びプロダクト開発の推進、協業や資本業務提携などを通じた他社との関係強化など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の基盤及び利活用の強化に注力してまいりました。

プロダクト関連の活動として、ダッシュボードサービス「ショッパーみえーる powered by Beacon Bank」の機能追加及び新プランの提供を開始しました。

当事業年度における他社との関係強化、協業の取り組みとして、株式会社ブログウォッチャーと相互のデータ連携や、共同の技術開発、サービス提供等を目的とした業務提携契約を締結いたしました。また、Criteo S.A.とは相互のデータマッチング及び実店舗の集客支援における協業を、Braze株式会社とはプラットフォーム連携及びソリューションの共同提供を、楽天インサイト株式会社とは「R-GEO Data Insight」への実行動データの提供を通じた調査・分析サービスの拡充を、それぞれ進めてまいりました。さらに、リテール業界・まちづくり領域に向けた「スマホアプリソリューション事業」及び「リテールメディア事業」の拡大を図ることを目的として、株式会社DearOneと資本業務提携を締結いたしました。

自治体との取り組みとしては、株式会社ブログウォッチャーと熊本県の観光振興のため、位置情報ビッグデータを活用した情報発信による観光誘客、回遊促進及び来訪者分析などの支援を開始しました。また、総務省令和5年度補正予算「地域デジタル基盤活用推進事業（自動運転レベル4検証タイプ）」にて、ローカル5G等を活用した遠隔型自動運転の実証実験を開催しました。さらに、東京都が令和5年度から実施する「DXによる観光データ活用等支援事業」において、令和7年度・8年度の実施事業者として採択されました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高は3,726,133千円(前期比31.4%増)、営業利益は311,894千円(前期比74.2%増)、経常利益は315,006千円(前期比133.4%増)、当期純利益331,860千円(前期比386.1%増)、となりました。

(2) **設備投資の状況**

該当事項はありません。

(3) **資金調達の状況**

該当事項はありません。

(4) **当社が対処すべき課題**

当社が対処すべき主な課題は以下の通りです。

① 安定的売上の確保

安定的な収益基盤を確立するため、リアル行動分析・可視化ツールをSaaSとして導入する企業を拡大し、そこから出てきた顧客課題を積極的に提案することで、行動変容サービス及びOne to Oneサービスをクロスセルし、顧客に継続的にサービスを利用していただくことが重要であります。当社では、継続的に取引いただいている顧客について、4四半期以上連続で取引のある顧客企業、及び直近3ヶ月以上連続で取引のある新規顧客企業を「リカーリング顧客」と定義しており、このリカーリング顧客の数を積み上げていくと共に、クロスセルの推進により売上高に占めるリカーリング顧客の売上比率を90%程度に保つことで、安定的売上进行を確保してまいります。

なお、当事業年度のリカーリング顧客数は140社、リカーリング顧客売上高3,255,884千円、リカーリング顧客売上高比率87.4%となりました。

② 新規事業の展開

「心地よい未来を、データとつくる。」というミッションの下、事業規模拡大と収益多様化を図るため、新規事業にも積極的な投資を行ってまいります。リテールDX事業に加えて、リテールメディア・スマートシティ事業・グローバル事業の各事業領域を拡大させることで、新規顧客の獲得と共に新たな収益源の確保を図ります。

③ 優秀な人材の確保と育成

当社は、今後の事業拡大や継続的な成長を目指す上で、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると考えております。特に社員の半数以上を占めるデータ関連人材については当社の競合優位性を支える中核的な人材と捉えており、社内教育制度を充実させながら、スキル向上にも取り組んでおります。そのため、引き続き積極的な採用活動や社外ネットワークの強化を行うと共に、働きやすい環境の整備や育成機会の拡充など人材に対する投資を行ってまいります。

④ 内部管理体制の強化

a コーポレート・ガバナンスの強化

株主を含めたステークホルダーとの良好な関係の構築のためには、社会的信用を維持・向上させていく必要があると認識しております。取引先をはじめとした社外関係者との良好な取引関係を維持していくには、当社も社会的信用を維持していく必要があります。また、世間に広く有効なビッグデータを提供していく社会的責任を果たす必要があると認識しております。

そのため、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、内部管理体制及び人員増を含めた管理部門の強化を推進してまいります。また、内部監査人と監査役との連携強化等の施策により業務執行の適法性・妥当性を監視する機能を強化し、財務報告に係るリスクを最小化して、経営の健全化に努めてまいります。

b 経営管理体制

当社が事業を継続的に拡大する上で、経営管理体制の強化は重要な課題と認識しております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように、内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針です。

⑤ 資金調達・財務基盤の強化

人材の採用・育成及びその他事業活動に多額の資金が必要となってまいります。これらの資金を外部から調達する必要があり、中長期的な視点から、財務基盤の強化のためにも、株式市場からの必要な資金の獲得や銀行からの融資等を通して、事業の運営、プロダクトの開発に必要な資金調達の多様化を図ってまいります。

⑥ 情報セキュリティの強化

近年外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、マルウェア等のコンピュータウイルス等によりシステム障害が発生する事例や、機密情報や個人情報等が漏洩する事例が増加しております。当社は、情報システム及び通信ネットワーク上の障害や外部からのサイバー攻撃等に備えるため、ファイアウォールシステムの構築や不正アクセスの監視、定期的なデータバックアップ等の対策を実施しておりますが、今後も必要に応じて適宜情報セキュリティの強化を行ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第7期 2022年6月期	第8期 2023年6月期	第9期 2024年6月期	第10期(当期) 2025年6月期
売上高 (千円)	1,446,325	2,076,737	2,834,907	3,726,133
当期純利益 (千円)	143,528	9,358	68,266	331,860
1株当たり当期純利益 (円)	45.96	2.69	18.63	89.15
総資産 (千円)	1,203,791	1,510,548	2,103,221	2,616,240
純資産 (千円)	820,843	1,097,092	1,629,029	2,016,886

(注)2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の株式分割を実施しております。当該株式分割が2022年6月期の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 主要な事業内容、主要な営業所等

当社は、あらゆるリアル行動をデータ化し、AIで意味付けすることで、顧客体験をアップデートするDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスの提供を主たる事業内容としております。

当社の営業所は、東京都港区に所在する本社のみであります。

(7) 従業員の状況（2025年6月30日現在）

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
91名	19名増	35.1歳	2.3年

(8) 主要な借入先の状況（2025年6月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2025年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数
普通株式 14,000,000株
- ② 発行済株式の総数
普通株式 3,768,890株（自己株式35,049株を含む）
- ③ 株主数
普通株式 2,129名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
	普通株式	
内山 英俊	1,063,810	28.5
株式会社UC AIR	528,000	14.1
三菱商事株式会社	303,200	8.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	209,600	5.6
鈴木 茂二郎	164,800	4.4
清板 大亮	111,800	3.0
三菱食品株式会社	90,000	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	88,100	2.4
株式会社電通グループ	80,000	2.1
株式会社SBI証券	73,303	2.0

（注）持株比率は自己株式（35,049株）を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

区分	株式の種類及び数	交付された者の人数
取締役（社外取締役を除く）	当社普通株式 4,410株	4名

(2) その他の株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況（2025年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	内山 英俊	執行役員CEO 一般社団法人LBMA Japan 理事
取締役副社長	鈴木 茂二郎	執行役員COO Beacon Bank事業部長
取締役	斎藤 泰志	執行役員CFO 経営企画部長
取締役	内山 麻紀子	執行役員CMO マーケティング部長
取締役	八十川 祐輔	株式会社ワイノット 代表取締役社長 加藤産業株式会社 社外取締役 MYCARE Hawaii Inc. CEO
常勤監査役	神成 敦	一般社団法人あしたの働き方研究所 監事
監査役	前川 研吾	RSM汐留パートナーズ株式会社 代表取締役社長 RSM汐留パートナーズ税理士法人 代表社員 株式会社ムゲンエーステート 社外取締役
監査役	渡邊 涼介	光和総合法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役八十川祐輔氏は、社外取締役であります。
2. 監査役神成敦氏、前川研吾氏及び渡邊涼介氏は、社外監査役であります。
3. 監査役前川研吾氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役渡邊涼介氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社と社外取締役及び社外監査役との間には利害関係はなく、一般株主との利益相反は生ずるおそれがないことから独立役員として選任しております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。2025年6月30日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役を除く。）は次の通りであります。

氏 名	担 当
伊藤 清香	執行役員CTO テクノロジー&オペレーション部長
今泉 ライアン 幸男	執行役員CE CEOオフィス部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と八十川祐輔、神成敦、前川研吾及び渡邊涼介各氏は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる業務遂行上の過失等を理由とする法律上の損害賠償責任に関わる損害及び争訟に係る費用について、当該保険契約により補填することとしております。

ただし、被保険者の業務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意による法令違反に係る損害賠償請求など一定の事由に対しては、補償の対象としないこととしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決定された総額限度内において、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得た上で、取締役会決議により決定しております。指名・報酬委員会は、過半数の委員を独立社外取締役・独立社外監査役で構成する取締役会の任意の諮問委員会であり、報酬等の決定に関する手続きの透明性や公正性を確保できることから、取締役の選任、報酬等における在り方を審議し、取締役会に対して答申しております。同委員会は、八十川祐輔氏（委員長、独立社外取締役）、内山英俊氏（代表取締役社長執行役員CEO）、前川研吾氏（独立社外監査役）の3名で構成されております。

なお、取締役の個人別の報酬は固定報酬（金銭報酬）と譲渡制限付株式報酬で構成されております。固定報酬（金銭報酬）については、所属する委員会や取締役会における役割と責任、業績への寄与度及び各役割に応じた統制への貢献度等を総合的に勘案して決定しております。譲渡制限付株式報酬については、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、

対象取締役は当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、対象取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として導入しております。

② 取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会において各取締役の役割と責任、業績への寄与度及び各役割に応じた統制への貢献度等の評価が行われており、当該結果をまとめた指名・報酬委員会からの答申内容に基づいて取締役会で審議し、個人別の報酬額を決定することで、手続きの透明性及び公正性を確保していることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決定された総額限度内において監査役会が決定しており、各監査役については監査役全員の同意により決定されております。

④ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬	非金銭報酬等	
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	
取 締 役 (うち社外取締役)	86,688 (3,975)	79,475 (3,975)	7,213 (－)	5 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	13,740 (13,740)	13,740 (13,740)	－ (－)	3 (3)
合 計 (うち社外役員)	100,428 (17,715)	93,215 (17,715)	7,213 (－)	8 (4)

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2020年9月29日開催の定時株主総会において、年額90百万円以内(ただし、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち社外取締役1名)となります。
2. 当該金銭報酬とは別枠で、2024年9月30日開催の定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額20百万円以内と決議されております。
3. 監査役の報酬額は、2024年9月30日開催の定時株主総会において、年額15百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名となります。
4. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役八十川祐輔氏は、株式会社ワイノットの代表取締役社長、加藤産業株式会社の社外取締役及びMYCARE Hawaii Inc.のCEOであります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

社外監査役神成敦氏は、一般社団法人あしたの働き方研究所の監事であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

社外監査役前川研吾氏は、RSM汐留パートナーズ株式会社の代表取締役社長及びRSM汐留パートナーズ税理士法人の代表社員、株式会社ムゲンエステートの社外取締役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

社外監査役渡邊涼介氏は、光和総合法律事務所の弁護士であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	八十川 祐輔	当事業年度に開催された取締役会22回中21回に出席し、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。また、取締役候補者の選任や報酬等の決定に関する手続きにおける透明性や公正性を確保することを目的として設置している任意の指名・報酬委員会の委員長を務めております。当事業年度において、指名・報酬委員会は1回開催され、すべて出席しております。
社外監査役	神成 敦	当事業年度に開催された取締役会22回、監査役会13回のすべてに出席し、豊富な監査業務経験に基づき適宜発言を行っております。
社外監査役	前川 研吾	当事業年度に開催された取締役会22回、監査役会13回のすべてに出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。また、取締役候補者の選任や報酬等の決定に関する手続きにおける透明性や公正性を確保することを目的として設置している任意の指名・報酬委員会の委員を務めております。当事業年度において、指名・報酬委員会は1回開催され、すべて出席しております。
社外監査役	渡邊 涼介	当事業年度に開催された取締役会22回、監査役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

③ 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	八十川 祐輔	取締役会や任意の指名・報酬委員会において、経営コンサルティングとしての経験や金融機関及びリテール分野における経営者としての豊富な経験と知識に基づき、当社の対処すべき課題等に対して、多角的な視点から経営に関する助言やリスクに対する指摘、方針等の決定に参考となる意見を発言し、当社の経営に適切な役割を果たしております。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主への利益還元を経営上の重要な課題と認識しておりますが、未だ成長過程にあり、事業基盤の整備を優先し、事業の継続的な拡大を行うことが株主価値の最大化に資するとの考えにより、その原資となる資金の確保を優先する方針であります。

内部留保資金については事業拡大に向けて人材などに資金を投じることで、さらなる業績成長及び利益の獲得を当面の優先事項としております。一方で、事業基盤の整備状況や業績並びに財政状態等を総合的に勘案し、利益還元の時期を検討していく方針であります。

剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としており、その他年1回中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に定めがある場合を除き、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度につきましては、当期純利益を計上いたしました。今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

貸 借 対 照 表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,391,539	流 動 負 債	599,353
現 金 及 び 預 金	631,518	買 掛 金	339,562
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	499,286	未 払 金	74,546
有 価 証 券	1,200,000	未 払 費 用	12,079
棚 卸 資 産	23,364	未 払 法 人 税 等	79,824
前 払 費 用	34,294	契 約 負 債	32,611
そ の 他	11,024	そ の 他	60,729
貸 倒 引 当 金	△7,950	負 債 合 計	599,353
固 定 資 産	224,701	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	9,082	株 主 資 本	2,014,926
ソ フ ト ウ ェ ア	9,082	資 本 金	41,670
投 資 そ の 他 の 資 産	215,618	資 本 剰 余 金	1,422,336
投 資 有 価 証 券	50,000	資 本 準 備 金	265,577
繰 延 税 金 資 産	135,277	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,156,759
敷 金 及 び 保 証 金	10,426	利 益 剰 余 金	553,014
そ の 他	63,358	そ の 他 利 益 剰 余 金	553,014
貸 倒 引 当 金	△43,443	繰 越 利 益 剰 余 金	553,014
		自 己 株 式	△2,094
		新 株 予 約 権	1,959
		純 資 産 合 計	2,016,886
資 産 合 計	2,616,240	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,616,240

損 益 計 算 書

(自2024年7月1日)
(至2025年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,726,133
売上原価		2,261,272
売上総利益		1,464,860
販売費及び一般管理費		1,152,966
営業利益		311,894
営業外収益		
受取利息	856	
受取配当金	2,003	
ポイント還元収入	2,959	5,819
営業外費用		
為替差損	293	
株式報酬費用消滅損	2,414	2,707
経常利益		315,006
税引前当期純利益		315,006
法人税、住民税及び事業税	99,724	
法人税等調整額	△ 116,578	△ 16,854
当期純利益		331,860

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年9月1日

株式会社unerry
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 正邦

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社unerryの2024年7月1日から2025年6月30日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人EY新日本有限責任監査法人と協議を行うと共に、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年9月3日

株式会社unerry 監査役会

常勤監査役 神成 敦 ㊟

監査役 前川研吾 ㊟

監査役 渡邊涼介 ㊟

(注) 監査役 神成敦、前川研吾及び渡邊涼介は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

今期のトピックス

ショッパーみえーの大幅リニューアルでチェーン全体を可視化

全国約4.6万店舗のリテールの
ショッパー・商圈を捉えるダッシュボード

ショッパー みえー

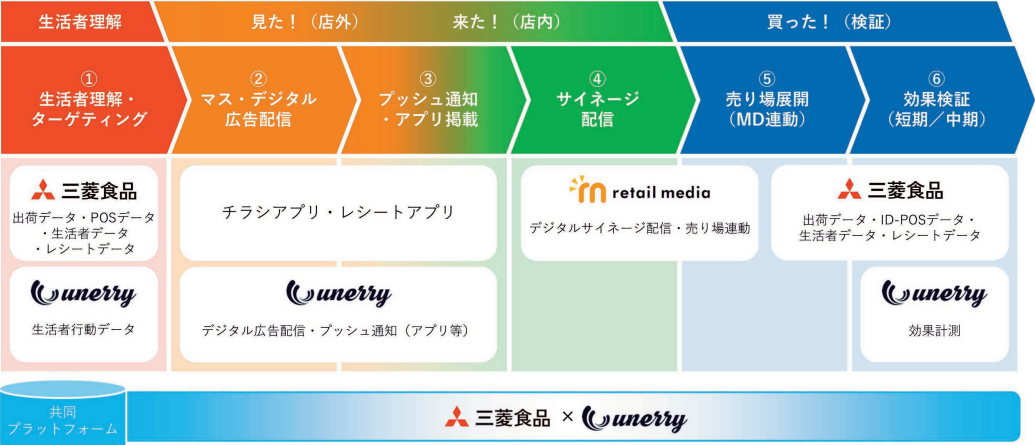
消費財メーカーの販促戦略や
リテールの地域戦略を支援する
新プランを10月から提供開始

670チェーン×都道府県で
14種の分析チャートが瞬時に見られる！

既存プランにも
併用店舗がわかる
新分析が登場！

三菱食品社との共同プラットフォーム：DD（データ×デジタル）マーケティング

MS Vision 2030[※]で発表した成長戦略でデジタルサービスを中計の柱として共同推進中



※ 三菱食品 統合報告書2024

東京都の観光DX採択

unerry、東京都の「令和7年度 DXによる観光データ活用等支援事業」に採択

地域が抱える観光課題に対しデータ活用支援を2年間にわたり実施



公共交通事業者との業務提携

東京メトロ、メトロアドエージェンシー、 unerryが業務提携

データ・メディアを掛け合わせたマーケティングプラットフォームの共創を開始



- 684万人/日*のタッチポイントを持つ鉄道利用データ
- 付加価値サービスであるメトボの活用



- 鉄道利用者の行動変容に直結する交通広告・メディアとその活用ノウハウ、提案力



- 国内約1.6億IDの人流ビッグデータ
- あらゆる場所の来訪計測や行動嗜好性を捉えたAI解析・マーケティング手法

* 2024年度の平均輸送人員

インバウンドデータが揃い、日本・海外の人の移動可視化・広告配信が可能に

Beacon Bank

for **インバウンド**

訪日外国人旅行者の
リアルタイム人流を捉えた
分析・可視化、広告配信、
来訪計測を開始！



分析・可視化

国籍・来訪地・
滞在時間・興味関心



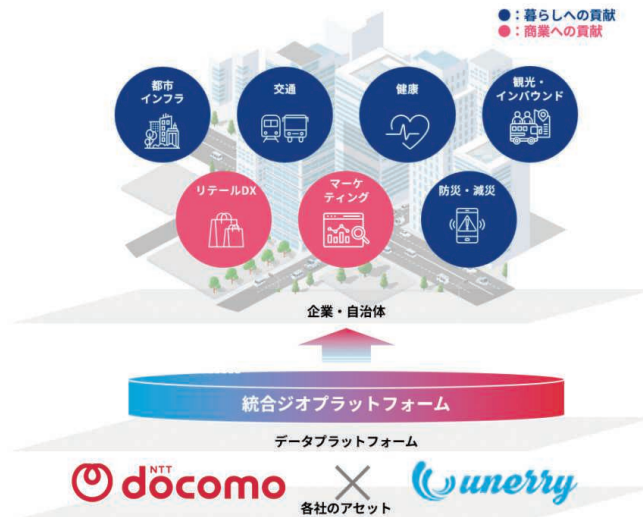
効果測定

来訪計測・来店計測

広告配信

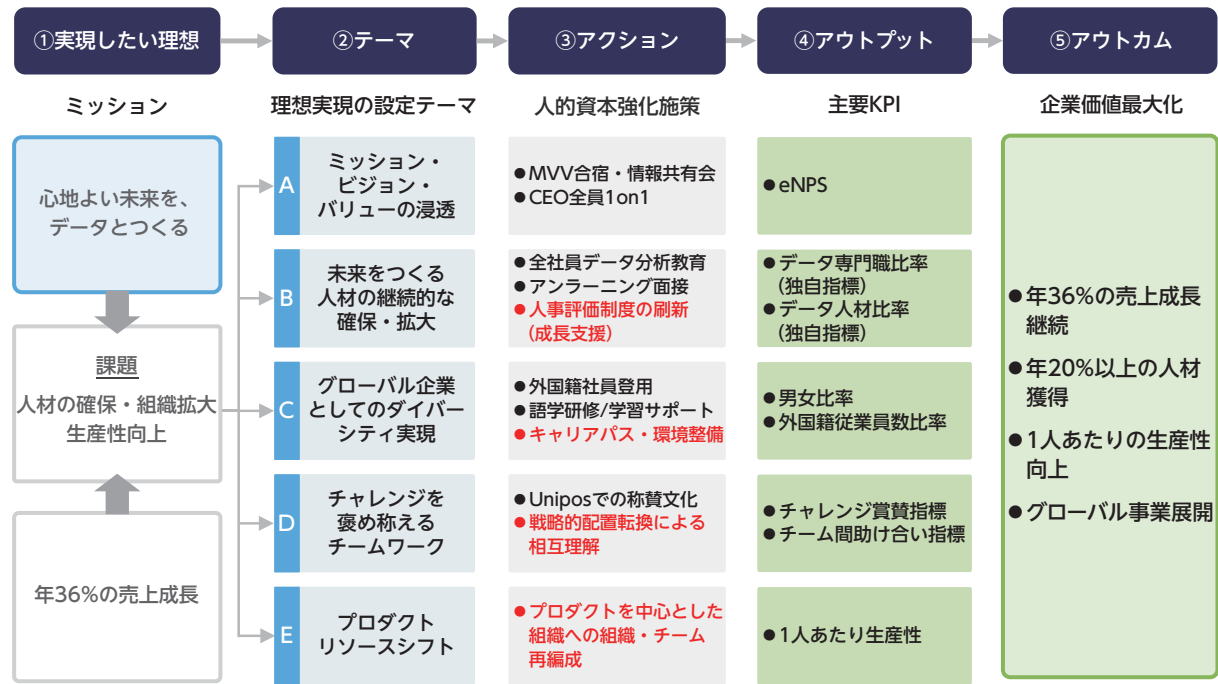
デジタル広告・
プッシュ配信・サイネージ

ドコモとunerryが位置情報データの連携強化とドコモのデータの掛け合わせにより
社会課題の解決とマーケティングを支援する取り組みの検討を開始



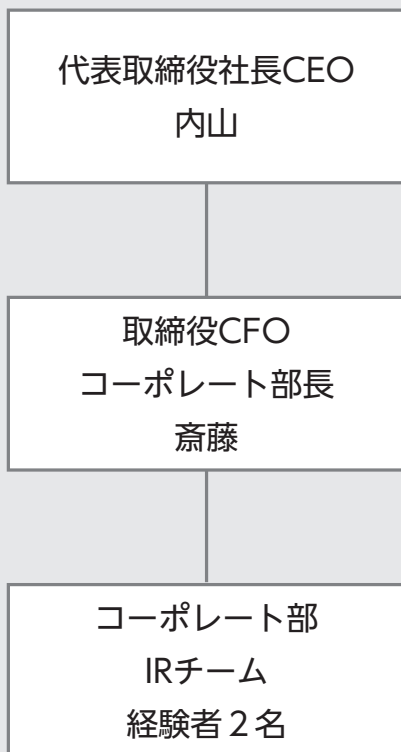
人的資本戦略

- 組織拡大と合わせて、労働集約部分を解決して1人あたりの生産性を向上させることで、年36%の売上成長を実現していく



体制と情報発信を大きく強化し、

IRチーム



投資家ミーティング

機関投資家

- 機関投資家向け決算説明会
- 1on1ミーティング
- 海外IR（年1回以上）

個人投資家

- 個人投資家向け決算説明会
- 動画・ログ開示の早期化
- IR展示会

株価向上と流動性向上を目指す。

IRサイトの拡充

note公式ページ

- わかりやすく&タイムリーな発信



英文開示

- 日英同時開示を開始
- 段階的に他資料の英文化も予定

Summary of Non-Consolidated Financial Results for the Year Ended March 31, 2023 (Japanese GAAP)

Item	March 31, 2023	March 31, 2022
Revenue	1,484,769	1,484,769
Operating income	17,776	17,776
Operating profit	17,776	17,776
Profit attributable to owners of the parent	17,776	17,776
Basic earnings per share	17,776	17,776
Diluted earnings per share	17,776	17,776

Summary of Consolidated Financial Results for the Year Ended March 31, 2023 (IFRS)

Item	March 31, 2023	March 31, 2022
Revenue	1,484,769	1,484,769
Operating income	17,776	17,776
Operating profit	17,776	17,776
Profit attributable to owners of the parent	17,776	17,776
Basic earnings per share	17,776	17,776
Diluted earnings per share	17,776	17,776

企業ブランディング

自社イベント SPECTACLES

- 2000名弱が参加するビッグデータカンファレンスを自社開催



メディア露出・アワード

- 動画番組出演
- アワード受賞
- 定期的なプレスリリース

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区虎ノ門4丁目1番1号 神谷町トラストタワー2階
(トラストシティ カンファレンス・神谷町)

電 話 03-5208-1210

交 通 東京メトロ日比谷線 神谷町駅 直結

(4a・4b出口方面に向かいメトロシティ神谷町を経由、**東京ワールドゲート連絡通路直結**)

※当日、専用の駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。



<お体が不自由な又は障がいのある株主様へのご案内>

車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、2025年9月19日(金)17時まで书面又はメールにてご連絡をお願い申し上げます。

株式会社unerry コーポレート部 株主総会担当 unerry_ir@unerry.co.jp

〒105-6923 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー23階